

平成23年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 康長

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 宏光

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	13,231	△1.4	△62	—	7	△97.2	72	—
23年3月期第1四半期	13,413	4.4	245	—	279	—	△41	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 73百万円 (93.3%) 23年3月期第1四半期 37百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.57	—
23年3月期第1四半期	△0.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	58,523	38,489	65.8	837.65
23年3月期	59,350	38,875	65.5	846.06

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 38,489百万円 23年3月期 38,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,160	△3.3	130	△78.0	190	△70.9	120	△73.6	2.61
通期	59,400	1.3	1,490	2.9	1,620	1.0	1,060	△22.0	23.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	46,783,800 株	23年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	834,598 株	23年3月期	834,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	45,949,202 株	23年3月期1Q	45,951,785 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響によって個人消費や設備投資が急激に落ち込むとともに、製造業におけるサプライチェーンの分断によって生産が低下しました。また、福島第一原子力発電所事故による放射能拡散や電力供給不足、さらには原油高の影響も加わり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

新設住宅着工戸数におきましては、一部の部材等の供給が追いつかないために、多くの現場で工期の遅れが発生しましたが、ハウスメーカーやビルダー等による部品・部材の調達ルートの変更が進んだことに加え、住宅ローン減税・フラット35Sの金利優遇等の政策支援が下支えとなっており、ようやく落ち着きを見せ始めました。

このような情勢のもと、当社グループでは、積極的な販売活動を推進するとともに、木材等原材料価格の値上がりや原油価格の高騰に伴う接着剤等の副資材価格の上昇といったコストアップ要因に対処するために、製品の販売価格の見直しとコストダウンの継続に努めてまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益(退職給付制度改定益)として134百万円を計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,231百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業損失62百万円(前年同四半期は営業利益245百万円)、経常利益7百万円(前年同四半期比97.2%減)、四半期純利益72百万円(前年同四半期は四半期純損失41百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は58,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ826百万円の減少、負債は20,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円の減少、純資産は38,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円の減少となりました。

総資産の減少の主なもの、有価証券が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債の減少の主なもの、支払手形及び買掛金並びに退職給付引当金の減少によるものであります。純資産の減少の主なもの、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気見通しは、東日本大震災で分断されたサプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくとともに、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善などにより、景気が持ち直していくと考えられております。しかしながら、その一方で電力供給の制約や原子力災害、加えて円高の長期化や海外経済リスクなど、景気の先行き不透明感は依然として残っております。

新設住宅着工戸数におきましては、震災による住宅取得意欲の冷え込みといった懸念はありますが、震災直後に着工を先送りした工事の再開や復興需要、さらには政府による住宅購入者向けの優遇政策の継続などにより、当面は現状程度で推移するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き更なる新製品の開発を推し進めながら、生産の効率化と売上高の増大を図り、安定した収益の確保を目指します。なお、業績予想につきましては、平成23年5月9日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

・退職給付関係

当社は、平成23年4月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益（退職給付制度改定益）として134百万円計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,523	10,841
受取手形及び売掛金	19,872	18,006
有価証券	2,609	3,950
製品	3,400	4,117
仕掛品	1,735	1,900
原材料及び貯蔵品	2,644	2,674
繰延税金資産	546	546
未収入金	1,811	1,837
その他	146	381
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,289	44,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,121	3,075
機械装置及び運搬具（純額）	2,006	1,862
土地	3,462	3,462
リース資産（純額）	162	153
建設仮勘定	6	145
その他（純額）	185	169
有形固定資産合計	8,945	8,869
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,481	2,537
出資金	6	6
関係会社出資金	—	320
長期前払費用	301	269
繰延税金資産	222	222
長期預金	1,000	1,000
その他	627	630
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,618	4,967
固定資産合計	14,060	14,269
資産合計	59,350	58,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,615	12,204
リース債務	40	40
未払金	2,585	2,516
未払費用	518	577
未払法人税等	79	40
未払消費税等	108	96
賞与引当金	539	868
災害損失引当金	19	6
設備関係支払手形	75	61
その他	41	80
流動負債合計	16,624	16,492
固定負債		
リース債務	131	121
繰延税金負債	39	88
退職給付引当金	2,740	2,442
環境対策引当金	135	115
資産除去債務	12	12
負ののれん	591	568
長期預り保証金	109	89
その他	90	102
固定負債合計	3,850	3,541
負債合計	20,474	20,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	34,234	33,847
自己株式	△157	△157
株主資本合計	38,732	38,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	143
その他の包括利益累計額合計	142	143
純資産合計	38,875	38,489
負債純資産合計	59,350	58,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,413	13,231
売上原価	10,075	10,223
売上総利益	3,337	3,008
販売費及び一般管理費	3,092	3,070
営業利益又は営業損失(△)	245	△62
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	17	67
仕入割引	18	18
受取賃貸料	6	8
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	—	5
雑収入	19	19
営業外収益合計	97	153
営業外費用		
売上割引	28	29
賃貸収入原価	0	1
為替差損	7	28
持分法による投資損失	1	—
雑損失	25	22
営業外費用合計	63	83
経常利益	279	7
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	—	134
特別利益合計	0	134
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	145	—
環境対策引当金繰入額	137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
災害による損失	—	29
特別損失合計	307	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27	109
法人税等	14	37
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41	72

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△41	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	0
その他の包括利益合計	79	0
四半期包括利益	37	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	73
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

連結子会社である小名浜合板株式会社は、平成23年7月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、制度移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は算定中であり、合理的に見積もることが困難であるため記載しておりません。